

スイス再保険会社による「日本の保険の歴史」の 寄贈にあたって

2013 年、世界有数の再保険会社であるスイス再保険会社（Swiss Re）より、『日本の保険の歴史』という 1 冊の本が発刊されました。

この年、2013 年はスイス再保険会社にとって、創業 150 周年にあたりと同時に、日本との取引開始から 100 周年という節目の年でした。このことを記念して、同社ではあらためて日本の保険・再保険の歴史を研究し、この本の執筆・監修に取り組みました。

本書は、近代から現代に至るまでの社会の動きとともに、海外の視点から日本の保険の歴史を魅力的な筆致で解説しており、貴重な写真やデータも多数掲載されています。

このたび、同社のご厚意により、『Web 共済と保険』に本書をご寄贈くださり、本誌にて広く公開することをご快諾いただきました。今月の『Web 共済と保険』から 5 回にわたりシリーズで掲載していくとともに、今後は Web 内にライブラリーを新設し、この貴重な内容を今後いつでも閲覧できるようにしていく予定です。

あらためて、スイス再保険会社に心より感謝申し上げます。とりわけ、研究および執筆をご担当された Niels Viggo Haueter（ニールス・ヴィゴ・ハウター）氏に敬意を表するとともに、寄贈に際しご尽力いただいた若月洋人氏をはじめ、関係者の皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

日本共済協会 専務理事 清 桂 司

編集長 古和田 博子

◆日本の保険の歴史（草創期編）



◆シリーズ

*各シリーズのご案内は[こちらから](#)

掲載月	日本の保険の歴史
2025 年 11 月	1. 草創期編
2025 年 12 月	2. 試練の時代編
2026 年 1 月	3. 番外編
2026 年 2 月	4. 経済成長期編
2026 年 3 月	5. バブル崩壊～現代編

スイス再保険会社による「日本の保険の歴史」の寄贈にあたって

保険は、私たち一人ひとりに深く関わる大切なものです。数多くの産業が社会のあらゆる人々と関わりがありますが、その中でも保険ほど幅広い社会的・経済的な課題に関わっている業界はほとんどありません。私たちの生活の細部にまで関わり、豊かで安心して暮らすこと、そしてお互いを支え合うことを可能にしてくれます。また、保険は経済全体にとっても重要で、保険という存在があるからこそ、農業や教育、交通、製造業、医療サービスといった私たちの生活に欠かせない分野が、今のように成り立っています。さらに保険は、経済活動の一分野であると同時に、「信頼」「連帯」「助け合い」という理念の上に成り立っている産業でもあります。したがって、皆様の共済事業にも受け継がれている「相互扶助」という考え方は、保険の世界において核となる意味を持っています。

スイス再保険は、再保険専門会社という立場から保険業界に貢献し、保険業界のレジリエンスを高めることで、ひいては世界全体をより強くするという役割を担っています。それは単に再保険契約に署名するだけでは実現できません。私たちが実践する再保険は「互いの支え合い」という基本的な概念のうえに成り立っています。互いを知り、信頼を築き、そして相互に恩恵をもたらす関係を築くには、長い年月をかけた協働が必要です。だからこそ、歴史には大きな意味があるのです。

長年にわたり、日本の社会に温かく受け入れていただいていることに、私たちは心から感謝しています。この「日本の保険の歴史」の寄贈を通じて、日本の皆様と築いてきた100年以上にわたる信頼の証をお伝えするとともに、共済事業が提供する独自の価値を大切に思っていることを示すことが出来れば幸甚です。

ニールス・ヴィゴ・ハウター

【著者のプロフィール】

ニールス・ヴィゴ・ハウター

ニールス・ヴィゴ・ハウター氏は、スイス再保険の会長室におけるコーポレート・ヒストリー担当上級顧問です。

ヨーク大学「グローバルビジネスと制度の進化センター」の研究員でもあり、これまでに一橋大学（東京）をはじめとする複数の大学で客員講師を務めました。かつては、フランクフルトにある「欧州銀行・金融史学会」の学術評議会副会長も務めています。

彼は再保険やリスクに関するテーマについて幅広く執筆しており、その中には『オックスフォード・リサーチ・エンスaikロペディア（ビジネス&マネジメント）』での再保険研究レビューも含まれます。2012年にはオックスフォード大学出版局（OUP）から World Insurance - The Evolution of a Global Risk Network を共編著として刊行し、2017年には Managing Risk in Reinsurance – From City Fires to Global Warming（OUP）を出版しました。

【原文】

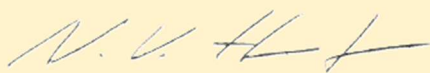
JCIA publication “Web Kyosai & Insutrance” on SR's Japan Insurance History

Insurance matters to every one of us. There is hardly any industry that touches upon such a wide spectrum of societal and economic issues relevant to every individual member of society. It touches on virtually every aspect and detail of our existence. It allows us to lead secure lives, prosper, and provide for each other. Insurance matters to the economy and allows other vital industries to develop. Without insurance, agriculture, education, transport, production, medical services, and so many other vital branches of the economy would not be able to function the way they do.

And while insurance is an industry that has its place within the broader economy, it is, maybe more than any other business, still a concept built on a philosophy of trust, solidarity, and helping each other. Therefore, the idea of mutual support, as exemplified in your industry, is central to the insurance world.

As a professional reinsurer, Swiss Re has the privilege of serving the insurance community and making them more resilient so that they, in turn, can make the world more resilient. This cannot be done by simply signing a contract. The basic concept of reinsurance, as we practice it, is built on mutual support. It takes decades of working together to get to know each other and build trust and create mutual benefit. Therefore, we think that history matters.

We are grateful for the many years that we have been welcome in your society. With this brief history of insurance, we hope to provide a testimony to over a century of trust that we have enjoyed in Japan and show that we care about the unique value proposition that the Kyosai sector offers.



Niels Viggo Haueter

【CV】 Niels Viggo Haueter

Niels Viggo Haueter is Senior Advisor Corporate History to Chairman's Office at Swiss Re.

He is an affiliate at the University of York's Center for Evolution of Global Business and Institutions. He was a guest lecturer at several universities including Hitotsubashi in Tokyo. He formerly served as deputy Chairman of the Academic Council at the European Association for Banking and Financial History in Frankfurt.

He has published widely on reinsurance and risk topics, including reviews of reinsurance research for the Oxford Research Encyclopedia on Business & Management. He co-edited World Insurance - The Evolution of a Global Risk Network, published by Oxford University Press (OUP) in 2012 and Managing Risk in Reinsurance – From City Fires to Global Warming (OUP, 2017).



■ 第1回（2025年11月号）＜草創期編＞



■ 第2回（2025年12月号）＜試練の時代編＞



保険の取り組み：驚異的な発達 を見せた日本市場

日本は明治維新を機に保険の思想を吸収し、保険の普及は的確な決断のもとで効率的に進み、他の国よりも早いスピードで国内市場を確立した。

1945 年に至るまでの保険市場

日本における最初の保険会社設立から20年余が過ぎた1900年代は、国内保険会社は確固たる地位を築いたが、日本は関東大震災、世界恐慌、二度の世界大戦という試練に直面する。戦後の復興期に驚異的な回復に成功した保険業界は強力な事業基盤を構築していく。

■ 第3回 (2026年1月号) <番外編>



スイス・リーの歴史

急速に変化する世界において、保険会社によるリスク分散の需要のもとに1863年に設立されたスイス再保険会社は、150年にわたる劇的な変化に対応しリスクのエキスパートとして世界をリードするまでに成長した。

■ 第4回 (2026年2月号) <経済成長編>



保険の黄金時代

日本経済が急速な成長期に入り、国全体の発展や人々の生活の向上にともない保険事業は大幅に拡大し、日本企業の海外進出をうけて保険事業もまた海外へ拡大していった。こうして日本の保険業界は黄金時代を迎えた。

■ 第5回 (2026年3月号) <バブル崩壊～現代編>



統合と将来

バブル経済崩壊後の保険業界は、金融危機や巨大地震、不況、逆ザヤ、人口減少・高齢化等を背景に保険業界は低迷したが、金融市場の規制緩和政策のもとでの1995年の保険業法の改訂は様々な形で保険業界に市場再編をもたらした。

出所：『スイス再保険会社による「日本の保険の歴史」の寄贈にあたって』に掲載のデザイン・写真・データ等はスイス再保険会社「日本の保険の歴史」より引用

日本の保険の歴史

要旨

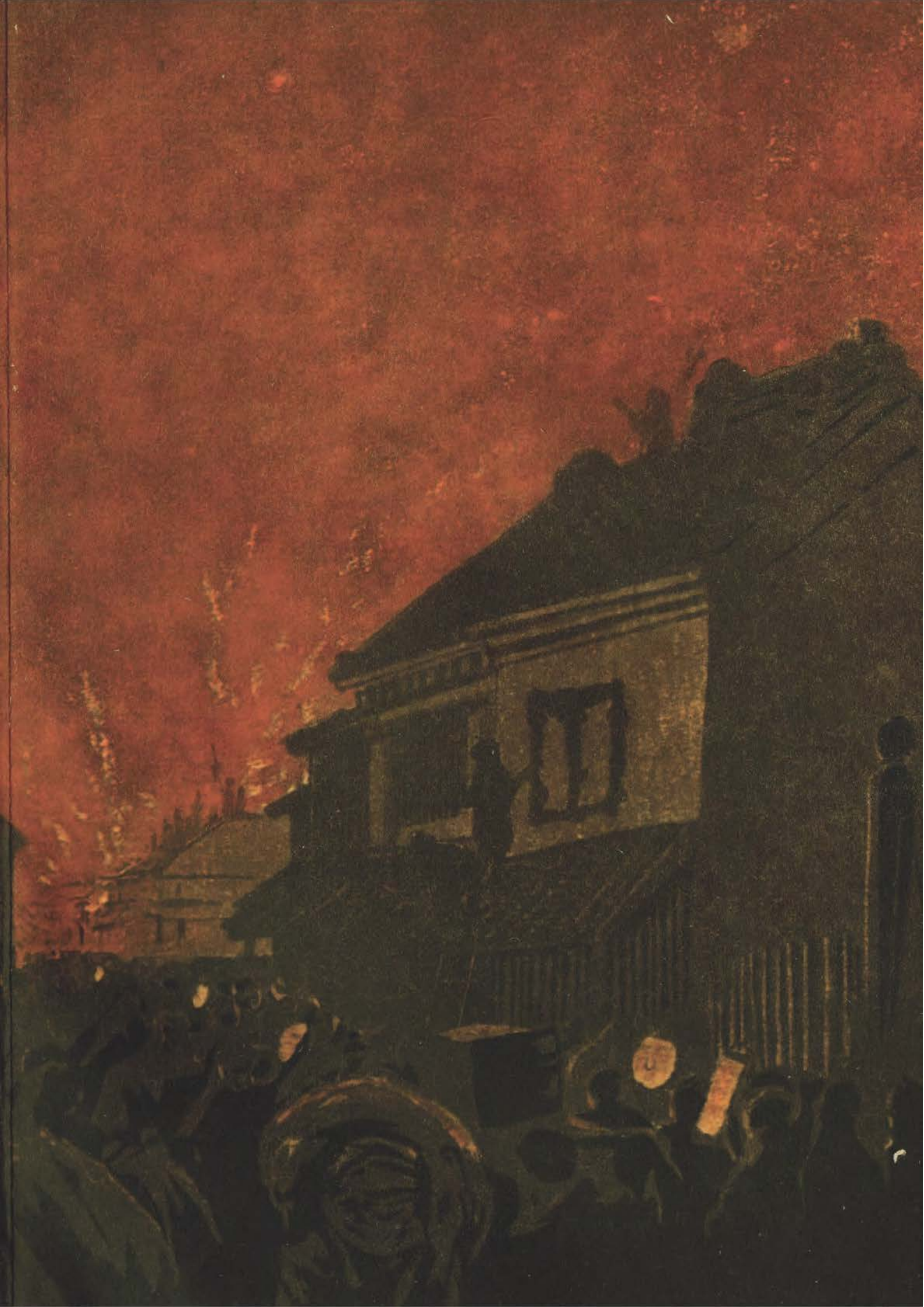
日本への保険の伝来は比較的遅かったものの、その後は驚異的な発展を遂げ、現在、世界で最も規模が大きく、かつ、洗練された市場の一つとなっている。

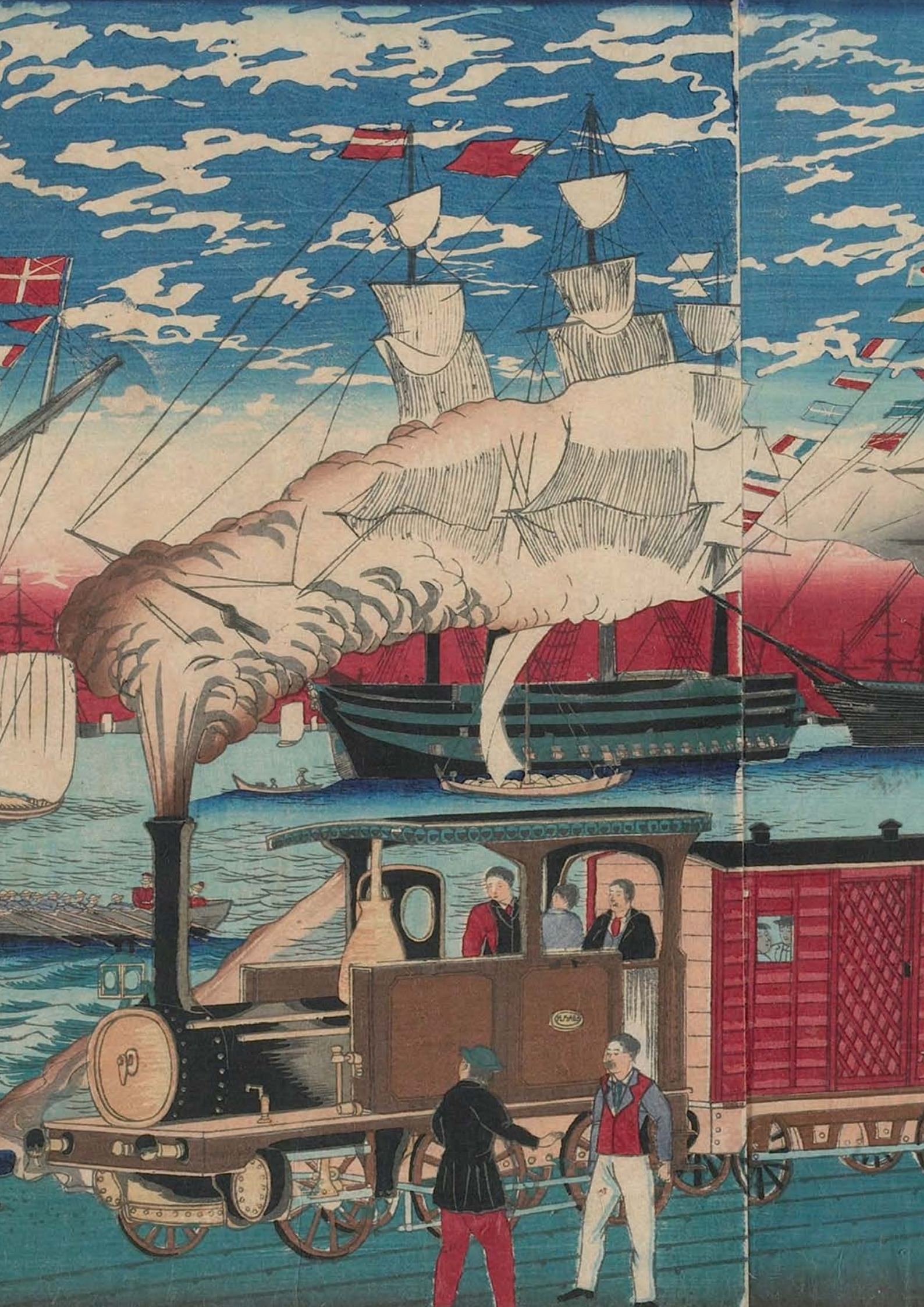
保険が初めて日本で取扱われたのは、スイス再保険会社が1863年にチューリッヒにおいて創設された時期とほぼ同時期である。その後、日本の保険市場は、スイス再保険会社と同じように、自然大災害、金融危機、高度経済成長や企業の海外進出、最近では市場の自由化といった様々な事象を経て、成長を遂げてきた。

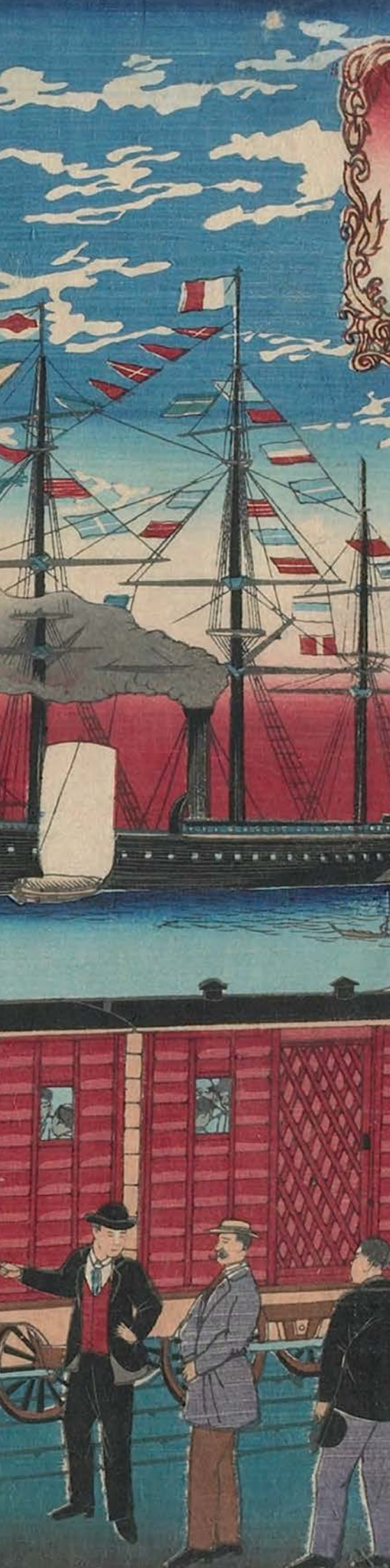
1868年の明治維新から十余りの内に、日本で最初の保険会社が設立された。それ以降、多くの保険会社が設立され、20世紀の終わりまでには国内での一大勢力となり、海外へ進出していった。

他のアジア諸国とは異なり、日本の保険市場は、外国の保険会社の傘下に属することなく、独自に事業基盤を確立した。一方で、欧米の元受保険会社や再保険会社と長期にわたる関係を築き上げることで、保有能力の拡大と商品提供の幅を拡げてきた。これによって、日本の保険市場は、特有の保険種目を軸に展開してきた。

ここ20年間は、国内保険市場の成熟化、少子高齢化など日本の保険業界にとって厳しい状況が続いていたが、構造改革と市場自由化によって、保険会社は、強固な地位を維持し、事業発展と海外進出を果たしている。







保険の取組み： 驚異的な発達を見せた 日本市場

日本は、明治維新を機に、保険の思想を吸収した。保険の普及は、的確な決断力のもと、想像もつかないほどの効率性をもって進み、他のどの国より早いスピードで国内市場を確立した。今では、海外へも展開し、世界で大きな役割を果たす能力を持つ幾つもの保険会社を創り上げた。

古代から徳川幕府—保険の初期の形

1870年代に入って外国企業が保険を紹介ようになる以前にも、日本には様々な形の相互扶助制度が存在していた。これらの中で最も古いものは、古代農業共済制度である。これは、紀元前3世紀頃から存在していたと考えられている。また、古代には「五保と称する相互扶助制度」が存在した（紀元652年日本書紀の記述）。徳川幕府時代には、さらに発達した海上保険制度や火災や生命の扶助制度も存在していた。

1639年に日本は、自らを世界から隔離する鎖国政策を採った。日本は欧米人との貿易を制限し、そのため各地におけ

る海上保険の普及が停滞することになった。鎖国前には、ポルトガルが17世紀初期に「抛銀（なげがね）」として知られる海上保険の原型を持ち込んでおり、一方、博多、堺等の貿易業者は、船主（海運業者）や荷主（商人）に対して、金融の一環として海難による損害補償を提供していた。

日本列島沿岸の海運業が発達するに従い、「海上請負」として知られる海上保険類似の契約が生まれた。この契約は、受託貨物の輸送中に生じ得る損害をカバーするために船運賃に危険負担料を加えたもので、海上請負人によって発行された。

横浜海岸鉄道蒸気車之図、歌川広重（三代）、
明治7（1874）年頃

明治維新—近代的保険産業への移行

保険産業が日本で開花したのは、経済的・社会的な改革が工業化の加速をもたらした1868年の明治維新以降である。工業化は、日本独自の造船所、製鉄所、鉄道、金融機関などの誕生をもたらした。

維新までの10年間に幾つもの港が開かれると、外国の貿易商人によって損害保険が輸入された。当初、欧州の保険会社は日本側のニーズに対応する姿勢を見せず、日本に滞在する欧米人の生命や商業的利益への付保に専念していた。しかしながら、経済的な発展や損害安定化のリスクを管理する面で保険の恩恵は明白であったことから、保険がどのように運営され、日本の文化と慣習の中で機能させるにはどのようにすればよいかを学ぶために、日本の若いリーダーたちが欧米に派遣された。これは、鎖国の終焉が日本の外国への接触と、外国の発展に対する関心へと向かわせた一例であった。

日本最初の国内保険会社として1879年に設立された東京海上保険(以下、「東京海上」)は、日本における資本主義の父である渋沢栄一の奨励のもとに創立された。東京海上の営業は本店だけでなく、銀行、製造業および多数の子会社を通して権益ネットワークを構築するまでに成長した三井物産や郵船汽船三菱会社、あるいは主要港湾都市の有力な問屋などに代理店を委託して行われた。



明治29(1896)年 宮城県三陸沖津波の様子、津波の高さは80フィート(24メートル)に及んだとされている。



渋沢栄一（1840-1941）（出典：国立国会図書館ホームページより転載）
改正掛（改革担当の大蔵省の1部局）のトップであった渋沢は何十年にもわたって、近代日本を形成することになる公益事業、運輸、金融会社、製造業、教育機関などの創設の陣頭指揮をとった。渋沢栄一が創設に関与した500社を越す会社の中に東京海上がある。

初期の火災保険



上：1920年代 大福海上火災保険 江戸火消しのリーフレット

下：東京火災保険 リーフレット

日本の社会は、火災危険の扱いについては長い歴史がある。最初の消防隊は、江戸時代に作られた「火消し」として知られる。火元を見分けるために火の見櫓が立てられ、半鐘が使われた。火消しの主たる仕事は、火元周囲の建物を取り壊すことによって木造家屋に火災が広がる危険を少なくすることであった。彼らは粋で幾層にも重ねた派手な装束（刺子）を身につけ、火元により近づくために全身に水を浴びせ、また火事頭巾、梯子、木を切り離すための鳶口など装備を整えていた。

このような消防組織は、日本の主要都市が工業化し、工場や倉庫火災の潜在的規模が大きくなるにつれてますます重要になってきた。危険の規模が大きくなるに従い、火災保険会社は外国の再保険会社を通して危険を分散する方法を見出す必要に迫られた。これが1906年に明治火災とフェニックス社（Phoenix）との間で最初の再保険特約が結ばれることにつながった。東京海上が再保険のためにロンドン市場と直接関係を持ったのとは異なり、東京海上以外の他の国内火災保険会社は、引続き自社の負っているリスクの幾分かを他の保険会社に転嫁するか、あるいは個別の再保険取り決めを行っていた。

ほぼ20年間にわたって、火災保険分野では料率協定を作るための長期間の議論と様々な試みがなされた。ちょうど19世紀から20世紀に変わる頃、紡績工場を巡る競争により料率が形だけの水準にまで引き下がってしまうという懸念から、こうした議論が初めて持ち上がった

のである。火災保険に関わる競争は常に熾烈だった。1900年以前は、過小資本の新規参入者がマーケット・シェア競争に勝つために料率を引き下げたが、1900年の不況と保険業法の施行によって準備金が開示されることになった後、こうした会社の多くが廃業した。

同じ頃、新たな保険業法により日本で営業する外国保険会社の経費が上昇し、幾つかの会社は日本市場での新しい営業モデルを検討した。1905年に強力な事業会社である大倉組がコマーシャル・ユニオン社（Commercial Union）とノーウィッチ・ユニオン社（Norwich Union）の総代理店になることに合意し、サン社（Sun）、ニュージーランド社（New Zealand）その他が後に続いた時点で、火災保険市場に強力な新勢力が誕生し、料率へのさらなる圧力が起きた。大倉組保険部は、次の10年間、外国保険会社の扱う保険についてほぼ独占するほどにまで成長した。

1907年に東京火災、明治火災、日本火災、横浜火災、共同火災の間で最初の火災保険協会が結成されたが、その後、料率競争が激化して顧客の不評を買い、火災保険は不振に陥った。1914年には16社の日本の大手保険会社が統一料率に合意することを望んだが、同時に、火災保険分野で大きなシェアを有する外国保険会社を含める必要があった。そして1917年には大日本火災保険協会と外国保険協会は協定料率を設定し、大日本聯合火災保険協会を創立した。これには1914年に火災保険事業に参入した東京海上も加わっている。協定の直接的な目的は市場を安定することであった。



上：十人火消勢揃い之図、広重（国立国会図書館ホームページより転載）

中：明治44（1911）年、東京・吉原大火

下：消防はしご乗り（出初式）



上：1863年、スイス外交団の江戸（現在の東京）訪問。その後スイスは江戸に大使館を設立。

下：各務鎌吉（1868-1939）1925年から1938年まで東京海上の会長を務める（東京海上日動火災保険株式会社 提供）

1893年になって、東京海上に加え3社の国内海上保険会社が設立された。日本海陸保険、帝国海上運送保険、大阪保険である。東京海上が開業して10年も経ない1887年に、東京火災保険（以下

「東京火災」）が日本で最初の火災保険会社として誕生した。当初、こうした歴史の浅い保険会社は、外国の保険会社から多くのことを学んだ。例えば、東京火災は、最初の商品を開発するに当たって、英国および香港の料率表や保険規則を使用した。

東京火災の例にならって、明治火災および日本火災がそれぞれ1891年と1892年に火災保険市場に参入した。間もなく、多くの会社が相次いで参入し、1896年までに火災保険会社の数は6社となり、1900年には20社を超えるにまで増加した。

日本における最初の生命保険会社

一時期、とりわけ農村地帯では、近代的な生命保険が頼母子講や無尽といった旧式な相互扶助制度と共存していた。日本における最初の生命保険会社は、1881年に阿部泰蔵の主導のもと設立された明治生命である。ここでも、欧州の専門家による協力が欠けなかった。1889年に設立された日本生命は日本最初の死亡表を導入したが、その際、欧州の新しい統計手法を適用せざるを得なかった。最初の生命保険相互会社である第一生命は、1902年に設立され、1940年までの市場において、相互会社として千代田生命と共に市場に強力な影響力を持つに至った。また、業界を堅実な基盤とともに発展させ、消費者の信頼を維持することを目的として、現在の生命保険協会の前身である生命保険会社談話会が設立されたのもこの時代（1898年）であった。

海外との接触

こうした初期の数十年間、日本の保険会社は、経済の急速な成長に伴って求められた商品群と保険引受額を提供するため、ロンドンなど海外の元受および再保険市場を活用した。中でも、主要な日本企業の後押しを受けた多くの日本の保険会社は、国際保険市場でのチャンスをいち早く見出した。

中でも東京海上の国際的な関係構築は、その後の国内市場における優位を確

保する上で欠かせないものであった。同社は、海上保険に厳格な引受限度枠を課し、準備金を維持した。また、限度額を超過しないため、横浜で営業していたチャイナ・トレーダース保険（China Traders）、ヤンツェ保険（Yangtze）、カントン保険（Canton）などの外国保険会社から再保険を購入する明確な方針を持っていた。開業1年を経ずして、同社は、パリ、ロンドンおよびニューヨークの三井物産の支店内に委嘱保険代理店を開設し、積極的に海外を目指した。本格的な海外営業は1890年に始まった。同社の英国における営業は急速に成長し、1889年から1891年までの間に25倍に伸びた同社の海上保険料の半分以上が英国の代理店からもたらされた。東京海上は1893年にサンフランシスコで代理店を委嘱したが、業績は振るわず、同代理店の業務は1899年に閉鎖した。

1890年代半ばには、急速な事業拡大により東京海上の海外営業に様々な困難が生じたことが明瞭となり、入社間もない各務鎌吉がロンドンに急遽派遣された。同氏はロンドン事業を再編し、支店事務所を閉鎖した。さらに、保険ブローカーであるウィリス・フェーバー社（Willis Faber & Co）を同社の代理店として委嘱する協定を締結。日本における保険事業のために「ロンドン・カーゴ・カバー」として知られることになる貨物保険の包括再保険特約を作成し、成立させた。この新しい仕組みによって、東京海上は、保険市場の国際的ネットワークの一員になることが可能となり、日本の国内顧客に利益を提供できるようになった。このカバーは、ロンドンで購入した再保険によって幅広くリスクをヘッジしたからである。この仕組みは、東京海上がその後数十年にわたって日本の海上保険市場で優位性を維持することに貢献した。東京海上が開拓した長期間にわたる国際的な関係構築の一例として、スイス・リーとの関係が挙げられ、同社とは、今日まで長期間に亘り再保険事業を継続している。

初期の生命保険と医療保険



1876年に英国会社が日本人に生命保険カバーを提供してから10年以内に、日本で最初の生命保険会社が設立された。福沢諭吉（欧州と米国で学び、ベストセラー「西洋事情」の著者で日本の啓発・社会哲学者）の弟子である阿部泰造によって、明治生命が1881年に設立された。

幾つかの強力な競争相手が明治生命に続き、帝国生命（現在の朝日生命）が1888年に、日本生命が1889年に設立された。日本生命の設立から5年後の1894年には10を超える生命保険会社が創設され、そのうちの7社は1925年まで

存続した。

これらの初期の会社は、相互保険会社でそれぞれ1902年と1904年に設立された第一生命と千代田生命および戦後のいわゆる5大保険会社が創設されるまでは、生命保険市場で重要な地位を占めていた。損害保険と同様に、日本の初期の生命保険会社も、西洋の保険実務や知識を参考にした。最初は、日本の生命保険会社は英国保険会社の死亡表を使わなければならなかった。そのような統計は日本に存在していなかったからである。1889年になってやっと日本最初の死亡表が使用できるようになった。



上：福沢諭吉（1835-1901）（出典：国立国会図書館ホームページより転載）

下：1928年、日本生命の御大典記念保険ポスター

©2013 Swiss Re. All rights reserved.

Title:
日本の保険の歴史

Author:
スイス・リー・コーポレート・ヒストリー

Editing and realization:
スイス・リー・コーポレート・ヒストリー

Graphic design and production:
コーポレート・リアル・エステート&ロジスティックス/
メディア・プロダクション, チューリッヒ

Photographs:
Swiss Re Company Archives
bridgemanart.com (6)
東京海上日動火災保険株式会社 (12下)
国立国会図書館ホームページ (9, 11, 13上)
公益財団法人東京都慰霊協会 (24, 30)
国土交通省木曽川下流河川事務所 (撮影者：旧建設省) (44下)
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター (46, 47)
土木学会図書館 (撮影：倉西茂・高橋龍夫)
Keystone (55)
米山 高生教授 (一橋大学) (10, 13下, 16, 21, 25, 28, 42)
wikimedia (48, 49下, 51)
葛飾北斎 (1760 - 1849) 「神奈川沖浪裏」 (「富嶽三十六景」より)
©東京富士美術館 (58 - 59)
一般社団法人 日本損害保険協会 (60 - 61)
監修：
株式会社 保険毎日新聞社

Visit www.swissre.com to
download or to order additional
copies of Swiss Re publications.

Order no: 1505725_13_EN
12/13, 2000 en

※この小冊子は英語版「A History of Insurance in Japan」を翻訳したものです。